



2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年1月30日

上場会社名 株式会社エージーピー 上場取引所 東
コード番号 9377 URL <https://www.agpgroup.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 大貫 哲也
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 (氏名) 竹山 哲也 TEL 03-3747-1631
四半期報告書提出予定日 2024年2月14日 配当支払開始予定日 ー
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績 (2023年4月1日~2023年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	9,291	17.0	668	268.4	674	293.4	431	635.9
2023年3月期第3四半期	7,938	6.8	181	—	171	45.2	58	—

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 442百万円 (496.3%) 2023年3月期第3四半期 74百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	33.02	—
2023年3月期第3四半期	4.21	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	13,165	9,093	69.1
2023年3月期	13,354	9,180	68.7

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 9,093百万円 2023年3月期 9,180百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	5.00	—	25.00	30.00
2024年3月期	—	15.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	20.00	35.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,840	16.3	980	85.7	980	91.1	610	19.4	46.67

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期3Q	13,510,000株	2023年3月期	13,510,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	441,835株	2023年3月期	442,135株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期3Q	13,067,952株	2023年3月期3Q	13,919,065株

(注) 2024年3月期3Qの期末自己株式数および期中平均株式数には株式給付信託(J-ESOP)に残存する当社株式を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 当社は2024年2月2日にアナリスト向け説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間においては、コロナ禍からの回復により、経済活動が本格的に再開しています。加えて日本政府は、資源価格の高騰や人手不足問題の対応として、新たな総合経済対策を11月に閣議決定するなど、官民一体となって経済活動の加速化に向けた動きが一段と進んでいます。また、航空需要については、国際線の回復が進んでいます。

このような状況における当社業績は、運航便数の増加により、動力供給事業、エンジニアリング事業が牽引し、売上高合計は92億91百万円と前年同期比13億52百万円(17.0%)の増収となりました。

営業利益は6億68百万円(268.4%)、経常利益は6億74百万円(293.4%)、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億31百万円(635.9%)の増益となりました。

各セグメントの業績は次のとおりです。

① 動力供給事業

コロナ禍から順調に回復した国内線需要に加え、中国路線の回復は緩やかであるものの、東アジアや米国からのインバウンド需要により、国際線の運航便数が増加したことで、電力供給機会が増加しました。さらに2023年4月利用分より原材料費の変動に応じた価格転嫁を開始したことで、売上高は41億63百万円と前年同期比9億81百万円(30.8%)の増収となりました。

セグメント利益は、復便に伴う設備稼働の向上により、7億78百万円と前年同期比6億12百万円(369.6%)の増益となりました。

② エンジニアリング事業

運航便数の増加に伴う特殊機械設備¹の稼働再開等により、保守業務および整備工事等が増加しました。また、空港外の物流倉庫関連設備の施工管理、設備保守等への技術者支援業務に継続して取組んだことにより、売上高は44億91百万円と前年同期比4億17百万円(10.2%)の増収となりました。

セグメント利益は、増収により8億65百万円と前年同期比1億2百万円(13.5%)の増益となりました。

③ 商品販売事業

フードシステム事業において、介護・福祉施設へのカート販売が増加している一方で、AGPでんきサービス終了の影響により、売上高は6億35百万円と前年同期比46百万円(6.8%)の減収となりました。

セグメント損失は、減収が影響し41百万円(前年同期セグメント損失38百万円)となりました。

¹ 特殊機械設備とは旅客手荷物搬送設備及び旅客搭乗橋設備

(単位：百万円)

	売上高			セグメント利益又は損失 (△)		
	2023年3月期 第3四半期	2024年3月期 第3四半期	前年同期比 (%)	2023年3月期 第3四半期	2024年3月期 第3四半期	前年同期比 (%)
動力供給事業	3,182	4,163	130.8	165	778	469.6
エンジニアリング事業	4,074	4,491	110.2	762	865	113.5
商品販売事業	681	635	93.2	△38	△41	106.3
合計	7,938	9,291	117.0	889	1,602	180.2
全社費用*				707	934	132.0
営業利益				181	668	368.4

*全社費用は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費です。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度（以下「前期」という）末比90百万円（1.3%）減少の70億50百万円となりました。これは、主に現金及び預金が2億79百万円、営業未収入金が2億60百万円減少し、前払費用が1億96百万円、棚卸資産が1億82百万円増加したこと等によります。

固定資産は、前期末比99百万円（1.6%）減少の61億15百万円となりました。これは、投資その他の資産が58百万円、有形固定資産が23百万円、無形固定資産が17百万円減少したことによります。

この結果、総資産は前期末比1億89百万円（1.4%）減少の131億65百万円となりました。

(負債)

流動負債・固定負債は、前期末比1億2百万円（2.5%）減少の40億71百万円となりました。これは、主に借入金が1億44百万円、未払金が1億32百万円減少し、未払費用が77百万円、未払法人税が71百万円、未払消費税が42百万円増加したこと等によります。

(純資産)

純資産合計は、前期末比86百万円（0.9%）減少の90億93百万円となりました。これは、剰余金の配当及び親会社株主に帰属する四半期純利益を加減算した結果、利益剰余金が97百万円減少したこと等によります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の通期連結業績予想につきまして、直近の業績等を勘案し、2023年5月25日に公表した業績予想を修正いたしました。

また、2024年3月期の期末配当予想につきましては、1株当たり15円から5円増配の20円に修正いたしました。

詳細につきましては、本日（2024年1月30日）公表いたしました「業績予想の修正および期末配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,230,689	3,951,548
営業未収入金	1,940,796	1,679,930
契約資産	—	26,338
電子記録債権	8,818	8,610
商品及び製品	160,044	124,933
仕掛品	78,414	189,168
原材料及び貯蔵品	530,742	637,469
前渡金	15,463	50,380
前払費用	161,138	357,329
その他	15,999	25,965
貸倒引当金	△1,570	△1,584
流動資産合計	7,140,537	7,050,091
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,506,072	11,655,351
減価償却累計額	△9,542,782	△9,625,347
建物及び構築物（純額）	1,963,290	2,030,003
機械装置及び運搬具	10,700,507	10,853,542
減価償却累計額	△8,473,280	△8,688,888
機械装置及び運搬具（純額）	2,227,226	2,164,653
土地	110,608	110,608
リース資産	27,612	27,612
減価償却累計額	△13,346	△17,487
リース資産（純額）	14,266	10,124
建設仮勘定	268,348	238,650
その他	544,860	558,916
減価償却累計額	△519,086	△527,222
その他（純額）	25,773	31,693
有形固定資産合計	4,609,513	4,585,733
無形固定資産		
ソフトウェア	85,191	67,605
ソフトウェア仮勘定	0	0
その他	9,628	10,084
無形固定資産合計	94,820	77,690
投資その他の資産		
投資有価証券	228,931	245,594
破産更生債権等	3,457	3,182
長期前払費用	8,172	12,268
敷金及び保証金	190,855	192,012
退職給付に係る資産	338,445	355,021
繰延税金資産	742,479	645,630
その他	1,145	1,104
貸倒引当金	△3,457	△3,182
投資その他の資産合計	1,510,031	1,451,631
固定資産合計	6,214,364	6,115,055
資産合計	13,354,902	13,165,146

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	762,721	642,377
1年内返済予定の長期借入金	271,164	251,064
リース債務	6,111	6,153
未払法人税等	40,643	112,552
未払消費税等	42,039	84,964
未払金	158,045	26,011
未払費用	122,010	200,001
賞与引当金	15,630	10,398
その他	34,935	115,194
流動負債合計	1,453,301	1,448,718
固定負債		
長期借入金	607,734	482,902
リース債務	9,790	5,170
製品保証引当金	1,504	1,512
株式給付引当金	—	20,468
退職給付に係る負債	2,044,366	2,046,870
資産除去債務	57,719	59,291
その他	242	6,836
固定負債合計	2,721,357	2,623,051
負債合計	4,174,658	4,071,770
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,038,750	2,038,750
資本剰余金	114,700	186,785
利益剰余金	7,194,796	7,097,107
自己株式	△320,622	△392,441
株主資本合計	9,027,624	8,930,202
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,465	19,563
為替換算調整勘定	9,051	13,255
退職給付に係る調整累計額	130,101	130,354
その他の包括利益累計額合計	152,619	163,173
純資産合計	9,180,243	9,093,375
負債純資産合計	13,354,902	13,165,146

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	7,938,441	9,291,090
売上原価	7,001,705	7,620,768
売上総利益	936,736	1,670,321
販売費及び一般管理費	755,314	1,002,048
営業利益	181,422	668,273
営業外収益		
受取利息	57	50
受取配当金	845	2,495
持分法による投資利益	2,055	7,873
受取補償金	4,850	—
その他	4,831	5,761
営業外収益合計	12,640	16,181
営業外費用		
支払利息	3,794	2,830
減価償却費	8,373	2,754
為替差損	3,341	3,982
補償関連費用	5,755	—
その他	1,379	582
営業外費用合計	22,644	10,149
経常利益	171,417	674,304
特別利益		
固定資産売却益	—	124
国庫補助金	—	57,445
特別利益合計	—	57,570
特別損失		
固定資産除却損	39,890	42,221
固定資産売却損	9,263	19
固定資産圧縮損	—	57,445
特別損失合計	49,153	99,686
税金等調整前四半期純利益	122,264	632,188
法人税、住民税及び事業税	13,619	106,516
法人税等調整額	49,990	94,046
法人税等合計	63,609	200,562
四半期純利益	58,654	431,625
親会社株主に帰属する四半期純利益	58,654	431,625

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	58,654	431,625
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,075	6,097
為替換算調整勘定	2,515	4,203
退職給付に係る調整額	1,905	252
その他の包括利益合計	15,497	10,554
四半期包括利益	74,151	442,179
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	74,151	442,179

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理年数の変更)

退職給付に係る会計処理における数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理年数について、従来、従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（14年）で費用処理しておりましたが、平均残存勤務期間がこれを下回ったため、第1四半期連結会計期間の期首より費用処理年数を11年に変更しております。

なお、当該費用処理年数の変更が四半期連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、2022年12月22日開催の取締役会決議に基づき、「株式給付信託（J-ESOP）」（以下「本制度」という。）を第1四半期連結会計期間より導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、予め当社が定めた株式給付規則に基づき、一定の要件を満たした従業員に対して当社株式を給付する仕組みです。

当社は、従業員に対し等級等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式は、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当第3四半期連結会計期間末390,893千円、439,700株であります。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報
(単位:千円)

	動力供給事業	エンジニアリング事業	商品販売事業	合計
売上高				
一時点で移転される財又はサービス	3,182,250	4,012,569	624,478	7,819,298
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	—	61,623	—	61,623
顧客との契約から生じる収益	3,182,250	4,074,192	624,478	7,880,921
その他の収益	—	—	57,520	57,520
外部顧客への売上高	3,182,250	4,074,192	681,998	7,938,441
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	3,182,250	4,074,192	681,998	7,938,441
セグメント利益又は損失(△)	165,767	762,473	△38,973	889,266

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	889,266
全社費用(注)	△707,844
四半期連結損益計算書の営業利益	181,422

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報
(単位:千円)

	動力供給事業	エンジニアリング事業	商品販売事業	合計
売上高				
一時点で移転される財又はサービス	4,163,951	4,491,328	580,917	9,236,197
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	—	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	4,163,951	4,491,328	580,917	9,236,197
その他の収益	—	—	54,892	54,892
外部顧客への売上高	4,163,951	4,491,328	635,809	9,291,090
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	4,163,951	4,491,328	635,809	9,291,090
セグメント利益又は損失(△)	778,454	865,389	△41,421	1,602,423

動力供給事業において、電力料金をはじめとした原材料費の高騰に対し、当期4月利用分より利用者に原材料費調整金を負担していただく制度を導入しております。

請求は原材料費の実績が確定した翌月に請求する運用とし、会計処理も請求書発行基準としておりましたが、一定程度合理的に見積もることが可能と判断し、売上計上する方法を出荷基準に変更しています。

なお、当第3四半期連結会計期間に与える影響額は26百万円の増加となっております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,602,423
全社費用(注)	△934,150
四半期連結損益計算書の営業利益	668,273

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。